

連結情報(主要な経営指標等の推移)

項目	年度別	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
連結経常収益	百万円	49,580	47,119	48,951	45,105	44,349
うち連結信託報酬	百万円	0	0	0	0	0
連結経常利益	百万円	5,386	5,269	8,993	10,792	10,948
連結当期純利益	百万円	3,956	1,987	4,093	6,835	5,867
連結包括利益	百万円	1,108	6,355	10,139	6,832	19,248
連結純資産額	百万円	97,413	102,553	111,523	118,059	135,928
連結総資産額	百万円	2,553,996	2,615,430	2,704,941	2,813,217	2,948,369
1株当たり純資産額	円	440.21	463.56	504.34	532.81	613.55
1株当たり当期純利益金額	円	18.32	9.20	18.96	31.67	27.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	18.94	31.61	27.11
自己資本比率	%	3.72	3.82	4.02	4.08	4.49
連結自己資本比率(国内基準)	%	10.28	10.38	10.50	11.31	11.25
連結自己資本利益率	%	4.15	2.03	3.91	6.10	4.74
連結株価収益率	倍	13.91	33.69	15.24	6.69	9.08
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	60,260	58,354	85,340	85,668	80,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 70,215	△ 38,116	56,294	△ 116,289	△ 180,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 3,630	2,289	△ 11,729	8,246	△ 8,895
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	131,938	154,479	284,396	262,032	152,306
従業員数【外、平均臨時従業員数】	人	1,569 [556]	1,556 [547]	1,518 [551]	1,473 [577]	1,427 [589]
信託財産額	百万円	24	11	32	29	25

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成23年度以前は潜在株式がないため記載しておりません。

4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成25年度からパーゼルⅢ基準に基づき算出しております。

6. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1行であります。

連結情報(連結財務諸表)

当行は、会社法第444条第3項の規定により作成した書類につきましては、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
また、連結財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表						(金額単位：百万円)	
科目	年度別	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)	科目	年度別	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
現金預け金		262,267	152,638	預金		2,409,778	2,489,019
コールローン及び買入手形		514	716	譲渡性預金		154,911	122,938
買入金銭債権		13,915	13,977	コールマネー及び売渡手形		16,996	72,422
商品有価証券		462	619	借入金		51,120	66,121
金銭の信託		2,564	3,499	外国為替		7	6
有価証券		913,244	1,116,422	社債		7,000	7,000
貸出金		1,577,600	1,616,807	その他負債		35,045	32,991
外国為替		4,277	6,492	退職給付に係る負債		5,107	3,980
その他資産		9,574	11,103	役員退職慰労引当金		8	10
有形固定資産		41,052	39,594	睡眠預金払戻損失引当金		919	975
建物		10,063	10,086	ポイント引当金		46	41
土地		28,878	27,294	繰延税金負債		—	5,897
リース資産		1,147	942	再評価に係る繰延税金負債		6,412	5,255
建設仮勘定		86	199	支払承諾		7,803	5,780
その他の有形固定資産		876	1,070	負債の部合計		2,695,157	2,812,440
無形固定資産		3,223	2,168	(純資産の部)			
ソフトウェア		3,146	2,091	資本金		25,000	25,000
その他の無形固定資産		76	76	資本剰余金		6,563	6,563
繰延税金資産		972	45	利益剰余金		57,692	63,227
支払承諾見返		7,803	5,780	自己株式	△	1,382	△ 1,338
貸倒引当金	△	24,256	△ 21,496	株主資本合計		87,873	93,452
				その他有価証券評価差額金		16,054	28,535
				繰延ヘッジ損益	△	369	△ 173
				土地再評価差額金		10,562	9,989
				退職給付に係る調整累計額		858	643
				その他の包括利益累計額合計		27,106	38,994
				新株予約権		81	113
				少数株主持分		2,996	3,368
				純資産の部合計		118,059	135,928
資産の部合計		2,813,217	2,948,369	負債及び純資産の部合計		2,813,217	2,948,369

連結情報(連結財務諸表)

連結損益計算書		(金額単位：百万円)	
科目	年度別	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
		金額	金額
経常収益		45,105	44,349
資金運用収益		33,165	31,163
貸出金利息		23,194	21,940
有価証券利息配当金		9,566	8,983
コールローン利息及び買入手形利息		262	129
預け金利息		30	42
その他の受入利息		111	68
信託報酬		0	0
役務取引等収益		6,352	6,436
その他業務収益		2,933	3,792
その他経常収益		2,654	2,956
貸倒引当金戻入益		66	—
償却債権取立益		1,171	923
その他の経常収益		1,416	2,032
経常費用		34,312	33,400
資金調達費用		2,137	2,323
預金利息		1,283	1,306
譲渡性預金利息		149	231
コールマネー利息及び売渡手形利息		85	105
債券貸借取引支払利息		3	18
借入金利息		328	327
社債利息		140	140
その他の支払利息		147	192
役務取引等費用		1,396	1,434
その他業務費用		1,966	384
営業経費		26,362	25,614
その他経常費用		2,449	3,644
貸倒引当金繰入額		—	2,282
その他の経常費用		2,449	1,362
経常利益		10,792	10,948
特別利益		29	21
固定資産処分益		29	21
特別損失		327	2,052
固定資産処分損		89	53
減損損失		238	1,999
税金等調整前当期純利益		10,494	8,917
法人税、住民税及び事業税		626	1,187
法人税等調整額		2,740	1,640
法人税等合計		3,366	2,828
少数株主損益調整前当期純利益		7,127	6,089
少数株主利益		292	221
当期純利益		6,835	5,867

連結包括利益計算書		(金額単位：百万円)	
科目	年度別	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
		金額	金額
少数株主損益調整前当期純利益		7,127	6,089
その他の包括利益		△ 294	13,159
その他有価証券評価差額金		△ 383	12,608
繰延ヘッジ損益		69	195
土地再評価差額金		—	542
退職給付に係る調整額		—	△ 215
持分法適用会社に対する持分相当額		19	27
包括利益		6,832	19,248
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益		6,460	18,871
少数株主に係る包括利益		372	377

連結株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	6,563	51,969	△ 1,372	82,159
当期変動額					
剰余金の配当			△ 1,187		△ 1,187
当期純利益			6,835		6,835
自己株式の取得				△ 11	△ 11
自己株式の処分			△ 1	2	0
土地再評価差額金の取崩			77		77
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	5,723	△ 9	5,713
当期末残高	25,000	6,563	57,692	△ 1,382	87,873

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	16,498	△ 438	10,640	—	26,700	33	2,629	111,523
当期変動額								
剰余金の配当								△ 1,187
当期純利益								6,835
自己株式の取得								△ 11
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								77
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 444	69	△ 77	858	406	48	366	821
当期変動額合計	△ 444	69	△ 77	858	406	48	366	6,535
当期末残高	16,054	△ 369	10,562	858	27,106	81	2,996	118,059

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	6,563	57,692	△ 1,382	87,873
会計方針の変更による累積的影響額			△ 121		△ 121
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,000	6,563	57,571	△ 1,382	87,752
当期変動額					
剰余金の配当			△ 1,295		△ 1,295
当期純利益			5,867		5,867
自己株式の取得				△ 8	△ 8
自己株式の処分			△ 31	52	20
土地再評価差額金の取崩			1,115		1,115
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	5,655	44	5,699
当期末残高	25,000	6,563	63,227	△ 1,338	93,452

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	16,054	△ 369	10,562	858	27,106	81	2,996	118,059
会計方針の変更による累積的影響額								△ 121
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,054	△ 369	10,562	858	27,106	81	2,996	117,937
当期変動額								
剰余金の配当								△ 1,295
当期純利益								5,867
自己株式の取得								△ 8
自己株式の処分								20
土地再評価差額金の取崩								1,115
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	12,480	195	△ 573	△ 215	11,888	31	371	12,291
当期変動額合計	12,480	195	△ 573	△ 215	11,888	31	371	17,991
当期末残高	28,535	△ 173	9,989	643	38,994	113	3,368	135,928

連結情報(連結財務諸表)

連結キャッシュ・フロー計算書		(金額単位：百万円)	
科目	年度別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		10,494	8,917
減価償却費		3,074	3,047
減損損失		238	1,999
持分法による投資損益(△は益)	△	14	30
貸倒引当金の増減(△)	△	2,428	2,760
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△	633	1,314
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△	3	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)		35	55
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△	1	4
資金運用収益	△	33,165	31,163
資金調達費用		2,137	2,323
有価証券関係損益(△)	△	288	3,961
金銭の信託の運用損益(△は益)	△	12	80
為替差損益(△は益)	△	9	8
固定資産処分損益(△は益)		60	31
貸出金の純増(△)減		336	39,207
預金の純増減(△)		35,550	79,240
譲渡性預金の純増減(△)		47,084	31,973
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		2,314	22,000
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		44	96
コールローン等の純増(△)減	△	1,226	263
商品有価証券の純増(△)減	△	43	156
コールマネー等の純増減(△)	△	7,818	55,426
外国為替(資産)の純増(△)減	△	2,786	2,214
外国為替(負債)の純増減(△)	△	2	0
資金運用による収入		32,183	29,877
資金調達による支出	△	2,085	1,956
その他		3,179	6,799
小計		86,211	80,927
法人税等の支払額	△	543	916
営業活動によるキャッシュ・フロー		85,668	80,010
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△	528,846	678,310
有価証券の売却による収入		266,858	377,551
有価証券の償還による収入		147,346	123,090
金銭の信託の増加による支出		—	935
有形固定資産の取得による支出	△	1,279	1,813
有形固定資産の売却による収入		104	72
無形固定資産の取得による支出	△	472	498
無形固定資産の売却による収入		—	0
資産除去債務の履行による支出		—	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	116,289	180,849
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入れによる収入		10,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出		—	7,000
配当金の支払額	△	1,187	1,291
少数株主への配当金の支払額	△	5	5
自己株式の取得による支出	△	11	8
自己株式の売却による収入		0	1
リース債務の返済による支出	△	549	590
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,246	8,895
現金及び現金同等物に係る換算差額		9	8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△	22,364	109,725
現金及び現金同等物の期首残高		284,396	262,032
現金及び現金同等物の期末残高		262,032	152,306

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
会社名 四銀代理店株式会社
四国保証サービス株式会社
四銀コンピューターサービス株式会社
株式会社四銀地域経済研究所

- (2) 非連結子会社 1社
会社名 しぎん6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
(2) 持分法適用の関連会社 1社
会社名 四銀総合リース株式会社
(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社
会社名 しぎん6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合
(4) 持分法非適用の関連会社 0社
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 4社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産(リース資産を除く)
当社の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 19年~50年
その他 5年~15年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッ

シュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は26.073百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカードの将来のポイント利用による費用負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。

(11) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は当行の有価証券等会計基準に則り、ヘッジ対象である一部の貸出金及び有価証券から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引ごとに金利スワップ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結情報(連結財務諸表)

(会計方針の変更)

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間等を考慮した単一年数の債券利回りをもととして決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が187百万円増加し、利益剰余金が121百万円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

企業結合に関する会計基準等(平成25年9月13日)

1. 概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。

2. 適用予定日

当行は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度(平成27年3月31日)

- ※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
株式 1,284百万円
出資金 0百万円
- ※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,383百万円
延滞債権額 42,050百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第77号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3か月以上延滞債権額 58百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 5,871百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 49,363百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 14,062百万円
- ※7. ローン・パーティシパシオンで、「ローン・パーティシパシオンの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、原債権者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。 1,000百万円
- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 125,400百万円
計 125,400百万円
担保資産に対応する債務
預金 14,305百万円
借入金 44,224百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 65,499百万円
また、その他資産には、先物取引差入証拠金及び保証金等が含まれてお

りますが、その金額は次のとおりであります。

- 先物取引差入証拠金 12百万円
- 保証金等 763百万円
- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 505,207百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 493,067百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、興行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 13,864百万円
- ※11. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 28,570百万円
- ※12. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 3,782百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額) 一百万円
- ※13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 18,000百万円
- ※14. 社債は、劣後特約付社債であります。
劣後特約付社債 7,000百万円
- ※15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 11,556百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

- ※1. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給与・手当 10,630百万円
減価償却費 3,047百万円
 - ※2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 641百万円
株式等売却損 230百万円
株式等償却 28百万円
 - ※3. 減損損失
継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの減少等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
(高知県内)
- | 主な用途 | 種類 | 減損損失(百万円) |
|---------|--------|------------------------|
| 営業店舗4カ所 | 土地及び建物 | 107 |
| | | (うち土地 90)
(うち建物 17) |
| 遊休資産5カ所 | 土地及び建物 | 138 |
| | | (うち土地 136)
(うち建物 2) |
- (高知県外)
- | 主な用途 | 種類 | 減損損失(百万円) |
|---------|--------|----------------------------|
| 営業店舗3カ所 | 土地及び建物 | 1,286 |
| | | (うち土地 1,156)
(うち建物 129) |
| 遊休資産3カ所 | 土地及び建物 | 466 |
| | | (うち土地 463)
(うち建物 2) |

営業店舗については、管理会計において継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該各グループ)を、また遊休資産等については、将来の処分が意思決定された資産グループも含めて各資産をグループの最小単位としております。また、連結子会社は各社を一つの単位としてグループングを行っております。
減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額としており、正味売却価額は主として鑑定評価額等に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.75%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

Table with 2 columns: Item and Amount. Includes categories like 'その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額', '繰延ヘッジ損益', '土地再評価差額金', '退職給付に係る調整額', '持分法適用会社に対する持分相当額'.

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

- 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

Table with 6 columns: Item, 当連結会計年度期首株式数(千株), 当連結会計年度増加株式数(千株), 当連結会計年度減少株式数(千株), 当連結会計年度末株式数(千株), 摘要. Rows include '発行済株式', '普通株式', '自己株式', '普通株式'.

(注) 1. 当連結会計年度増加自己株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 当連結会計年度減少自己株式数は、新株予約権の行使によるもの99千株及び単元未満株式の買増しによるもの3千株であります。

- 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

Table with 6 columns: 区分, 新株予約権の内訳, 新株予約権の目的となる株式の種類, 新株予約権の目的となる株式の数(株), 当連結会計年度末残高(百万円), 摘要. Rows include '当行', '合計'.

- 3. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

Table with 6 columns: (決議), 株式の種類, 配当金の総額(百万円), 1株当たり配当額(円), 基準日, 効力発生日. Rows include '平成26年6月27日 定時株主総会', '平成26年11月14日 取締役会'.

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

Table with 6 columns: (決議), 株式の種類, 配当金の総額(百万円), 配当の原資, 1株当たり配当額(円), 基準日, 効力発生日. Row includes '平成27年6月26日 定時株主総会'.

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

Table with 2 columns: Item and Amount. Includes '現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係', '現金預け金勘定', 'その他預け金', '現金及び現金同等物'.

(リース取引関係)

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

- 1. ファイナンス・リース取引
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
① リース資産の内容
有形固定資産
主として、事務什器であります。
② リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当事項はありません。

- 2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

Table with 3 columns: Term, Amount, Total. Rows include '1年内', '1年超', '合計'.

(金融商品関係)

当連結会計年度(平成27年3月31日)

- 1. 金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針
当行グループは高知県を中心に四国地区を主な地盤とし、銀行業務を中心とした金融サービスを提供しております。
地域の個人、法人のお客さまを中心に預金による安定的な資金調達を行い、主として地域の中小企業、個人向け中心の貸出金と債券を中心とした有価証券で資金運用を行うことにより、安定的な資金収益を得ることを取組方針としております。
(2) 金融商品の内容及びそのリスク
① 金融商品の内容
金融負債は預金がほとんどで、金融資産は貸出金が約6割、有価証券が約4割で、有価証券は国債、地方債、社債、株式、その他の証券を保有しております。
デリバティブ取引は、当行の保有する資産・負債のリスクヘッジを主な目的として、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、外国為替先物取引等を行っております。
② 金融商品のリスク
信用リスクとして、貸出先や保有する有価証券の発行先の業況が悪化して不良資産となり損失が発生するリスクがあります。当行の貸出金及び有価証券は、業種及び企業集団等が分散されており、著しい集中はありません。

市場リスクとして、金利変動により資金収益が減少する金利リスクがあります。また、有価証券運用において株価等の変動により損失が発生する価格変動リスクがあります。なお、当行は為替リスクをほとんど保有しておりません。
流動性リスクとして、予期せぬ資金の流出等により必要な資金調達が困難となる資金繰りリスクや市場の混乱により通常の取引ができなくなる市場流動性リスクがあります。
デリバティブ取引はヘッジ目的が中心で、リスクは限定的と認識しております。
ヘッジ会計は、貸出金及び有価証券の金利リスクヘッジを目的とした金利スワップ取引と、外貨建資産・負債の為替リスクのヘッジを目的とした通貨スワップ取引及び為替スワップ取引で適用しております。金利スワップ取引はヘッジ手段によってヘッジ対象の金利が減殺されること、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引はヘッジ対象に合うヘッジ手段が存在することを検証して有効性を評価しております。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
当行は経営の安定性、健全性の維持向上のため適切にリスクを管理する態勢を整備しております。リスク管理方針及びリスク管理規定を定め、リスク管理担当部署及び全体のリスクを統合的に管理するリスク管理統括部署を設置し、また頭取を委員長とするリスク管理委員会及びALM委員会において、リスク管理・運営体制の整備、リスク管理の方針等について組織横断的に協議を行う体制としております。
厳格な限度枠や基準に基づく運営、モニタリング、管理を行うとともに、各種リスクを統一した尺度で計測する統合リスク管理やストレス・テストにより健全性の評価を行っております。
(4) 市場リスク管理に関する定量的情報
当行は主要な市場リスクである金利リスク及び価格変動リスクを、バリュー・アット・リスク (VaR) で計測して管理しております。
金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、有価証券のうちの債券、貸出金、預金、また価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、有価証券のうちの株式及び投資信託であります。
計測方法は分散共分散法(保有期間6カ月、信頼区間99%、観測期間1年)を採用しており、またVaRと実際の損益を比較するバックテストを定期的に実施して、VaRの有効性を検証しております。
平成27年3月31日の市場リスク量は21,123百万円で、内訳は金利リスク量が6,750百万円、価格変動リスク量が14,373百万円であります。
なお、VaRは過去の相場変動をもとに一定の発生確率で統計的に計測したリスク量であり、通常では考えられないほど市場環境が変動する状況下では、リスクを捕捉できない場合があります。

連結情報(連結財務諸表)

(5) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	152,638	152,638	—
(2) コールローン及び買入手形	716	716	—
(3) 買入金銭債権	13,977	13,977	—
(4) 商品有価証券 売買目的有価証券	619	619	—
(5) 金銭の信託	3,499	3,499	—
(6) 有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	9,948	10,062	113
(7) 貸出金 貸倒引当金(*1)	1,097,544 △ 21,065	1,097,544 —	— —
	1,595,742	1,613,196	17,454
(8) 外国為替(*1)	6,491	6,491	—
資産計	2,881,178	2,898,746	17,567
(1) 預金	2,489,019	2,490,209	1,189
(2) 譲渡性預金	122,938	122,954	15
(3) コールマネー及び売渡手形	72,422	72,422	—
(4) 借入金	66,121	66,121	—
(5) 外国為替	6	6	—
(6) 社債	7,000	7,136	136
負債計	2,757,508	2,758,850	1,341
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(40)	(40)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(257)	(257)	—
デリバティブ取引計	(298)	(298)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価算定方法

資産

- 現金預け金
満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- コールローン及び買入手形
これらは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 買入金銭債権
約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 商品有価証券
ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、日本証券業協会の公表する価格等を時価としております。
- 金銭の信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の公表する価格等を時価とすることとしております。また、コールローン及び金融機関預け金については、約定期間が短期間又は満期がなく、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の公表する価格等を時価としております。上場投資信託は取引所の価格、非上場投資信託は投資信託委託会社の公表する基準価格等を時価としております。

自行保証付私募債は将来キャッシュ・フローを見積り、市場金利に内部格付及び担保等を反映した信用コスト率を加えた割引率で割り引いた額を時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の発行する私募債については、担保及び保証による回収見込額等を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(7) 貸出金

貸出金は将来キャッシュ・フローを見積り、市場金利に内部格付及び担保等を反映した信用コスト率を加えた割引率で割り引いた額を時価としております。外貨貸出金については、変動金利であり、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が融資実行後大きく異ならない限り時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当座貸越は、返済期限を設けているものを除き、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価格)を時価とみなしております。また、定期預金の時価については、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。外貨預金及び非居住者円預金については、約定期間が短期間であり、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを算出し、当行が新規に借入する場合に適用される金利で割り引いた額を時価としております。

(5) 外国為替

外国為替のうち、売渡外国為替及び未払外国為替は、外貨の売渡しや海外からの被仕向送金で支払銀行や顧客への決済が未了となっているもので、短期間で決済されるものであります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 社債

当行発行の劣後特約社債の時価は、市場価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6)有価証券」には含まれておりません。

区分		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
① 非上場株式(*1)(*2)	百万円	6,834
② 非上場外国証券(*1)	百万円	1
③ 非連結子会社出資金(*1)	百万円	0
④ 関連会社株式(*1)	百万円	1,284
⑤ 投資事業組合出資金(*3)	百万円	807
合計	百万円	8,929

(*1) 非上場株式、非上場外国証券、非連結子会社出資金及び関連会社株式につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてございません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について28百万円減損処理を行っております。

(*3) 投資事業組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてございません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預け金	122,684	—	—	—	—	—
コールローン 及び買入手形	716	—	—	—	—	—
買入金銭債権	13,977	—	—	—	—	—
有価証券	66,052	196,863	406,203	72,886	236,131	34,110
満期保有目的 の債券	5,000	5,000	—	—	—	—
うち国債	5,000	5,000	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他有価証券 のうち満期が あるもの	61,052	191,863	406,203	72,886	236,131	34,110
うち国債	8,500	84,500	278,500	54,500	88,500	30,000
地方債	13,967	19,745	31,278	1,500	79,133	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	36,288	42,675	70,971	712	17,902	—
その他	2,296	44,943	25,452	16,174	50,596	4,110
貸出金(*)	411,685	291,105	263,262	132,574	176,257	278,069
合計	615,116	487,969	669,466	205,460	412,389	312,180

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先に対する債権等、償還予定額が見込めない15,684百万円及び期間の定めのないもの48,166百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金(*)	2,097,629	379,768	10,099	604	917	—
譲渡性預金	122,861	77	—	—	—	—
コールマネー 及び売渡手形	72,422	—	—	—	—	—
借入金	53,400	1,883	805	24	10,006	—
社債	—	—	—	7,000	—	—
合計	2,346,314	381,729	10,904	7,628	10,924	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成27年3月31日)

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	百万円	△1

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9,948	10,062	113
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	9,948	10,062	113
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		9,948	10,062	113

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	50,490	28,345	22,145
	債券	781,760	769,612	12,147
	国債	532,224	524,134	8,090
	地方債	119,679	117,752	1,926
	短期社債	—	—	—
	社債	129,855	127,725	2,130
	その他	133,551	124,286	9,265
	小計	965,802	922,244	43,557
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,528	10,692	△ 1,164
	債券	86,310	86,610	△ 300
	国債	24,925	25,063	△ 137
	地方債	28,168	28,252	△ 84
	短期社債	—	—	—
	社債	33,216	33,294	△ 78
	その他	35,903	35,949	△ 45
	小計	131,742	133,252	△ 1,510
合計	1,097,544	1,055,497	42,047	

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3,157	430	185
債券	318,273	3,495	115
国債	188,430	2,529	33
地方債	27,894	611	15
短期社債	—	—	—
社債	101,949	354	66
その他	56,939	677	290
合計	378,371	4,603	591

6. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結会計年度末前1か月の平均の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク(自己査定における債務者区分・外部格付)を勘案し、過去の株価動向及び業績推移等により判定しております。

(金銭の信託関係)

当連結会計年度(平成27年3月31日)

1. 運用目的の金銭の信託

	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	3,499	50

2. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	42,069
その他有価証券	42,069
(△) 繰延税金負債	13,340
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	28,728
(△) 少数株主持分相当額	276
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	84
その他有価証券評価差額金	28,535

(注) 投資事業有限責任組合等に係る評価差額21百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成27年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨先物	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	103,802	81,499	41	41
	為替予約	—	—	—	—
	売建	77,993	—	△ 420	△ 420
	買建	7,111	—	337	337
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計	—	—	△ 40	△ 40	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、有価証券(債券)	41,407	40,591	△ 389
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定				
	金利先物				
	金利オプション				
その他	—	—	—		
金利スワップの特例処理	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定				
合計	—	—	—	△ 389	

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによるものであります。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によるものであります。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券(債券)等	3,258	3,258	132
	為替予約				
	資金関連スワップ				
	その他				
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
為替予約					
合計	—	—	—	131	

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによるものであります。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、退職一時金制度の一部と企業年金基金制度を統合したキャッシュバランス型退職給付制度を導入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。連結子会社は退職一時金制度を設けており、退職給付に係る負債及び退職給付費用を簡便法により計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

退職給付債務の期首残高	34,832百万円
会計方針の変更による累積的影響額	187百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	35,019百万円
勤務費用	691百万円
利息費用	546百万円
数理計算上の差異の発生額	1,699百万円
退職給付の支払額	△ 2,595百万円
過去勤務費用の発生額	—百万円
その他	—百万円
退職給付債務の期末残高	35,362百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

年金資産の期首残高	29,796百万円
期待運用収益	893百万円
数理計算上の差異の発生額	1,465百万円
事業主からの拠出額	1,866百万円
退職給付の支払額	△ 2,568百万円
その他	—百万円
年金資産の期末残高	31,453百万円

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	72百万円
退職給付費用	6百万円
退職給付の支払額	△ 7百万円
退職給付に係る負債の期末残高	72百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表(簡便法を適用した制度を含む)

積立型制度の退職給付債務	35,347百万円
年金資産	△ 31,453百万円
	3,893百万円
非積立型制度の退職給付債務	87百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,980百万円

退職給付に係る負債	3,980百万円
退職給付に係る資産	—百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,980百万円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	691百万円
利息費用	546百万円
期待運用収益	△ 893百万円
数理計算上の差異の費用処理額	475百万円
過去勤務費用の費用処理額	△ 621百万円
簡便法で計算した退職給付費用	6百万円
その他	—百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	205百万円

(6) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△ 621百万円
数理計算上の差異	241百万円
その他	—百万円
合計	△ 379百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	1,316百万円
未認識数理計算上の差異	△ 367百万円
その他	—百万円
合計	948百万円

(8) 年金資産に関する事項

- ① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	27%
株式	26%
一般勘定	45%
その他	2%
合計	100%

(注) 企業年金制度に対して設定した退職給付信託はありません。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.1%
長期期待運用収益率	3.0%
退職率	3.3%
予想昇給率	5.2%

3. 確定拠出制度

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 51百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 9名	当行の取締役 10名	当行の取締役 10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 254,500株	普通株式 224,500株	普通株式 236,300株
付与日	平成24年8月8日	平成25年8月6日	平成26年8月12日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成24年8月9日から平成54年8月8日まで	平成25年8月7日から平成55年8月6日まで	平成26年8月13日から平成56年8月12日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	254,500	224,500	—
付与	—	—	236,300
失効	—	—	—
権利確定	94,500	75,200	24,500
未確定残	160,000	149,300	211,800
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	94,500	75,200	24,500
権利行使	55,600	44,200	—
失効	—	—	—
未行使残	38,900	31,000	24,500

② 単価情報

	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
権利行使価格	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円
行使時平均株価	229円	229円	—
付与日における公正な評価単価	1株当たり173円	1株当たり224円	1株当たり218円

連結情報(連結財務諸表)

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
当連結会計年度において付与された平成26年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。
(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成26年ストック・オプション
価格変動性(注) 1	33.347%
予想残存期間	1.78年
予想配当(注) 2	1株当たり5円50銭
無リスク利子率(注) 3	0.065%

- (注) 1. 予想残存期間(1.78年)に対応する期間(平成24年11月12日から平成26年8月12日まで)の株価の実績に基づき算出しております。
2. 過去1年間の実績配当金であります。
3. 予想残存期間に対する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法
将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度(平成27年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	10,668百万円
退職給付に係る負債	1,283百万円
有価証券評価損	581百万円
税務上の繰越欠損金	0百万円
繰延ヘッジ損失	158百万円
その他	1,756百万円
繰延税金資産小計	14,450百万円
評価性引当額	△ 6,877百万円
繰延税金資産合計	7,572百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 13,340百万円
繰延ヘッジ利益	△ 75百万円
その他	△ 7百万円
繰延税金負債合計	△ 13,423百万円
繰延税金負債の純額	△ 5,851百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	35.3%
(調整)	
評価性引当額の増減	△ 8.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.8%
住民税均等割等	0.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.1%
その他	△ 0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引上げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率も変更となります。この税率変更により、繰延税金資産は1百万円減少、繰延税金負債は670百万円減少、その他有価証券評価差額金は1,368百万円増加、繰延ヘッジ損益は7百万円減少、退職給付に係る調整累計額は30百万円増加、法人税等調整額は722百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は542百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【セグメント情報】

当行グループは、一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

	貸出業務 (百万円)	有価証券投資業務 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客に対する経常収益	23,043	13,586	7,718	44,349

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 経常収益
当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
(2) 有形固定資産
当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行グループは、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

【関連当事者情報】

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

(開示対象特別目的会社関係)

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	613円55銭
1株当たり当期純利益金額	27円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27円11銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
純資産の部の合計額	百万円	135,928
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	3,481
うち新株予約権	百万円	113
うち少数株主持分	百万円	3,368
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	132,446
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	215,868

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	5,867
普通株式に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	5,867
普通株式の期中平均株式数	千株	215,856
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整数	百万円	—
普通株式増加数	千株	539
うち新株予約権	千株	539
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
なお、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リスク管理債権額		(金額単位：百万円)	
区 分	平成26年3月期末	平成27年3月期末	
破綻先債権	856	1,383	
延滞債権	53,399	42,050	
3カ月以上延滞債権	—	58	
貸出条件緩和債権	7,254	5,871	
合計	61,510	49,363	

事業の種類別セグメント情報

(金額単位：百万円)

前・当連結会計年度

連結会社は一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。